



AKITA

[9月]

県内経済

概況

県内経済は、持ち直しの動きが続いている

木材の生産に減速感がみられるが、電子部品、機械金属は堅調に推移している。建設は、住宅着工が前年を上回ったほか、公共工事も増加傾向で推移している。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。

産業別の動向では、電子部品の生産額は車載向けの増勢が続いているほか、スマートフォン向けの受注も増加し、2か月連続で前年を上回った。機械金属の生産額は、輸送機械で北米および国内向け自動車部品の堅調な動きが続き、6か月連続で前年を上回った。木材は普通合板（8月）で生産量、出荷量ともに減速感がみられる。公共工事請負額は6か月連続で増加し、年度累計でも前年度を上回って推移している。地元大手（12社）の建設受注額は、官公庁工事で大口受注があり、2か月連続で増加した。住宅着工は分譲住宅で約2年ぶりとな

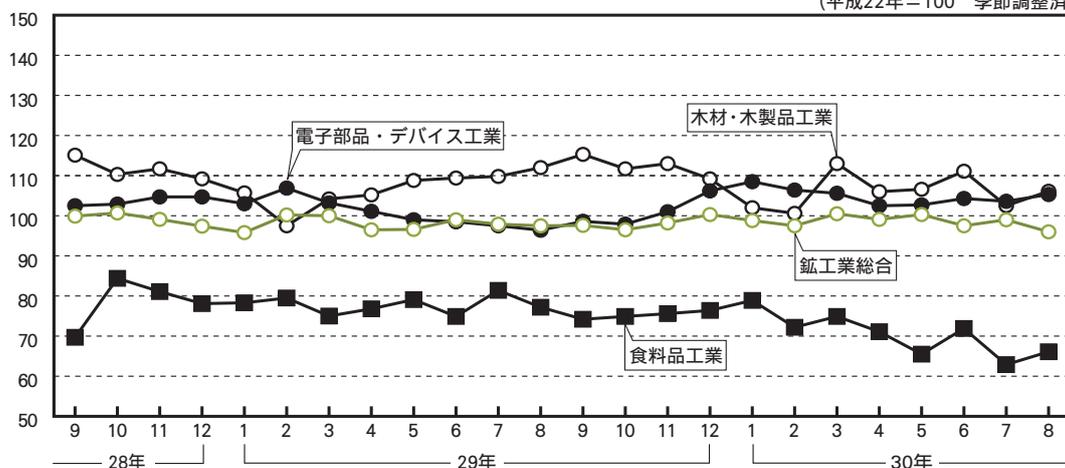
るマンション着工もあり、3か月連続で前年を上回った。個人消費は、小売店販売額（8月）および新車乗用車販売台数が前年を下回り、全体として持ち直しの動きが足踏みしている。

有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し1.52倍となった。新規求人数は前年比3.9%増となり、2か月ぶりに増加した。事業主都合離職者数は5か月ぶりに前年を上回った。

企業倒産件数は1件、負債総額は1,900万円であった。倒産件数は平成24年11月以降、一桁台での推移が続いている。

秋田県鉱工業生産指数の推移

(平成22年=100 季節調整済)



資料：秋田県調査統計課

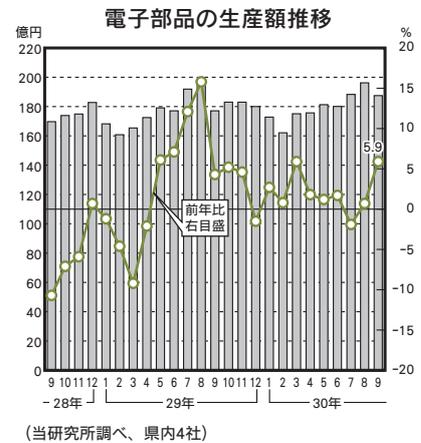
電子部品

生産額、高水準を保つ

9月の生産額は前年比5.9%増と2か月連続で前年実績を上回った。電装化が進む車載向けは依然として増勢が続いているほか、伸び悩み傾向にあったスマートフォン向けも北米大手スマートフォンメーカーの新モデル発売などから上向きとなり、高水準を保っている。

品目別では、主力のセラミック・コンデンサやインダクタは増加傾向が続いており、半導体素子も堅調に推移している。産業機器向けの液晶パネルは減少傾向が続いている。

なお、7-9月期は前年同期比1.4%、平成30年度上半期は同1.5%、それぞれ増加した。



機械金属

生産額、大幅増

9月の生産額は、前年比11.5%増と6か月連続で前年実績を上回り、前月比でも大幅に増加した。ウエイトの高い輸送機械において、自動車部品が北米向け、国内向けとも好調で増勢を強めており、全体の水準を押し上げている。

輸送機械以外の民需関連では、製鋼品は減少しているものの、建機部品は増加基調にあり、金型も増勢が続いている。公共工事関連では、水道部品は堅調に推移しているものの、橋梁・鉄骨は減少傾向にある。

なお、7-9月期は前年同期比7.8%、平成30年度上半期は同6.0%、それぞれ増加した。



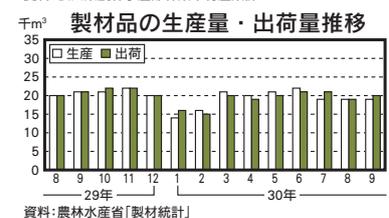
木材業

普通合板の生産、出荷に減速感

全国的に、新設住宅着工など実需が伸び悩む中、豪雨や台風、大地震など相次ぐ自然災害も影響し、秋需は盛り上がりを欠き、普通合板、製材品の生産、出荷は総じて停滞感を強めている。県内でも普通合板の生産、出荷に減速感が窺える。

8月の普通合板は、生産量が前年比1.5%増と17か月連続で前年実績を上回ったものの、伸び率は急減速。出荷量は同0.6%減と、2か月ぶりに前年を下回った。この結果、在庫量は同98.9%増と14か月連続で増加した。

9月の製材品は、生産量が前年比9.5%減と4か月連続で、出荷量は同4.8%減と6か月連続で、ともに前年を下回った。



酒造業

出荷量、前年比減少幅が拡大

9月の清酒出荷量は、前年比14.8%減と11か月連続で前年を下回った。大型で強い台風が相次いで接近するなど天候不良の影響から全国的に出控えが生じたため、業務用市場で需要が縮小し、前年比減少幅は前月よりも拡大した。出荷先別では、県内向けが同20.0%減、県外向けも同12.2%減と、ともに前年を大きく下回った。県外の主な出荷先別では、北海道が地震の影響から同22.6%減と大幅に落ち込んだほか、東京は同15.5%減、東北5県も同14.4%減と、いずれも振るわなかった。種類別では、普通酒が同17.8%減、特定名称酒も吟醸酒と本醸造酒が振るわず同10.7%減と、ともに減少した。



建設業

公共工事 県が大幅に増加し、6か月連続で前年比増加

9月の公共工事請負金額は、国や市町村等が減少したものの、県が大幅に増加し、前年比3.2%増と6か月連続で前年を上回り、年度累計でも前年同期比29.6%増となった。

一方、当研究所調査による地元大手12社の9月の新規受注額も、前年比9.5%増の2,159百万円と2か月連続で前年を上回った。うち民間工事は同46.8%減となったが、官公庁工事は、農業用水の整備や河川の災害復旧工事などの大口受注により同48.2%増と前年実績を上回り、民間工事の落ち込みをカバーした。ただし、年度累計の受注実績では、前年同期比5.1%減と前年実績を割り込んでいる。

公共工事前払金保証実績

(単位: 件、百万円、%)

区分	9月	前年比	4~9月	前年同期比
件数	320	2.6	1,868	7.7
請負金額	12,982	3.2	104,638	29.6

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位: 百万円、%)

区分	9月	前年比	4~9月	前年同期比
官公庁	1,731	48.2	10,621	25.9
民間	428	△46.8	4,868	△38.3
合計	2,159	9.5	15,489	△5.1

(当研究所調べ、県内12社)

金融

預金、貸出金ともに前年比増加率は鈍化傾向

9月末の県内銀行の預金は、前月末比266億円増加し、前年比でも2.9%の増加となった。貸出金は、前月末比215億円増加し、前年比でも0.5%の増加となった。預金、貸出金とも引き続き前年を上回って推移しているものの、伸び率はこのところ鈍化傾向にある。

9月の倒産件数(負債総額1千万円以上)は1件(前年比3件減)、負債総額は1,900万円(同97.4%減)で、ともに9月としては昭和46年の集計開始以来最少となった。倒産件数は、平成24年11月以降71か月連続一桁台で推移している。



住宅着工

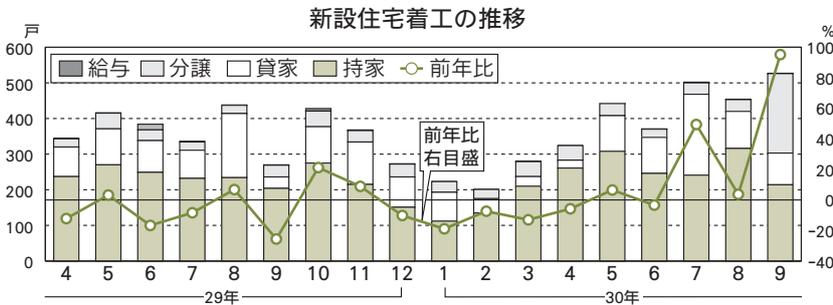
着工戸数、マンション着工により前年比大幅増

9月の県内新設住宅着工戸数は、527戸（前年比257戸増、95.2%増）であった。主力である持家が増加したほか、貸家と分譲住宅も大幅に増加し、3か月連続で前年を上回った。

利用関係別では、持家が214戸（前年比10戸増）、貸家が89戸（同57戸増）、分譲住宅が223戸（同190戸増）、給与住宅が1戸（同横這い）となっている。

持家は3か月連続で、貸家は民間の一般向け賃貸住宅が増加したため2か月ぶりに、各々前年を上回った。分譲住宅は28年8月以来25か月ぶりにマンション着工（2棟、計186戸）があり、3か月連続で増加した。

地域別では、県北・県央・県南の全地域で前年を上回った。県央は持家、貸家、分譲住宅、県北は貸家と分譲住宅、県南は持家と貸家が増加した。



資料：秋田県建築住宅課

住宅着工動向 (単位：戸、%)

区分	30年9月	前年比	30年1~9月	前年比
県北	61	3.4	625	9.6
県央	386	162.6	1,989	16.5
県南	80	25.0	711	△1.8
合計	527	95.2	3,325	10.8

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

持ち直しの動きが足踏みしている

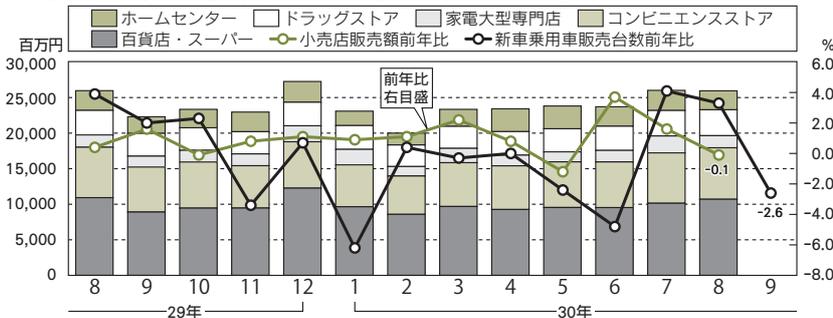
8月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、合計で前年比0.1%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。ドラッグストア（同5.4%増）やコンビニエンスストア（同2.2%増）で増加した一方、ホームセンター（同3.9%減）や家電大型専門店（同1.6%減）などで減少した。

百貨店・スーパー販売額は、前年比2.1%

減となった。衣料品は、紳士服・婦人服ともに振るわず、前年を大幅に下回った。飲食料品は、青果や飲料・アイスなどが好調だったものの、全体では前年を下回った。

9月の新車乗用車販売台数は、前年比2.6%減の3,529台となった。普通車や軽乗用車で増加したものの、小型車を中心に減少し、3か月ぶりに前年を下回った。

小売店（商業動態統計主要6業態）販売額・新車乗用車販売台数の推移



資料：経済産業省、秋田県自動車販売店協会

9月の新車乗用車販売台数 (単位：台、%)

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	3,529	△2.6
登録車	1,962	△5.1
普通車	821	3.3
小型車	1,043	△9.7
輸入車	98	△16.2
軽乗用車	1,567	0.8

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標(前年比) (単位：%)

区分	6月	7月	8月
①消費者物価指数	1.2	1.2	1.6
②勤労者名目賃金	△0.1	△5.3	△6.0

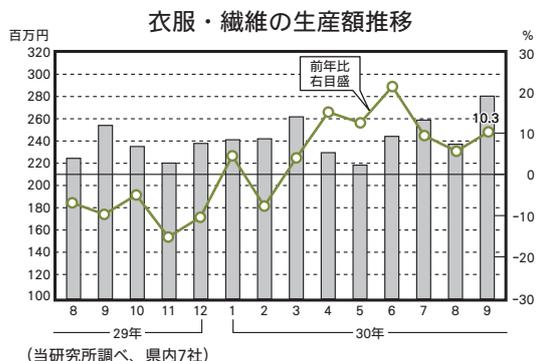
資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

衣服・繊維

生産額、7か月連続で前年比増加

9月の生産額は、前年比10.3%増となった。秋冬物の生産がピークを迎え、7か月連続で前年を上回った。

受注も、婦人服を中心に増加し、2か月連続で前年を上回った。一方で、納期は短縮傾向にあり、人手不足も相まって生産への影響が懸念されている。



雇用

有効求人倍率は1.52倍、高水準続く

9月の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント上昇の1.52倍となり、高水準が続いている。常用の内訳では、一般は前月比0.02ポイント上昇の1.39倍、パートは同0.07ポイント上昇の1.59倍となった。

新規求人数は前年比3.9%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、製造業は同4.1%減となった。「電子部品・デバイス・電子回路」で増加したものの、「情報通信機械」、「電気機械器具」、「食料品」などで減少した。非製造業は同4.9%増となった。「生活関連サービス、娯楽」、「卸売、小売」などで減少したものの、「宿泊、飲食サ-

ビス」では、大手飲食チェーンが求人の更新時期を変更したことから大幅に増加したほか、「情報通信」、「運輸、郵便」などでも二桁の増加率となった。

新規求職者数は前年比11.5%減と、2か月連続で前年を下回った。

事業主都合離職者数は、前年比24.7%増となり、5か月ぶりに前年を上回った。

地域別雇用状況（パートを含む常用）をみると、新規求人数は県南で減少したものの、県北、県央で増加した。有効求人倍率は県北が最も高く1.77倍、県南が1.44倍、県央が1.35倍となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数（全数）

(単位: 人、%)

区分	30年8月		9月	
	前年比	前年比	前年比	前年比
新規求人計	9,566	△1.8	9,640	3.9
製造業	1,055	△4.4	1,067	△4.1
食料品	232	7.9	176	△32.3
繊維	213	△7.8	185	△5.1
木材・木製品	34	△20.9	30	△11.8
電子部品・デバイス・電子回路	136	7.1	198	23.0
電気機械器具	85	37.1	60	△34.1
情報通信機械	12	△7.7	6	△53.8
非製造業	8,511	△1.4	8,573	4.9
建設	867	4.8	1,053	△0.1
情報通信	74	21.3	52	36.8
運輸、郵便	369	△23.1	522	26.4
卸売、小売	1,782	4.5	1,511	△8.3
宿泊、飲食サービス	1,157	△23.7	1,440	67.1
生活関連サービス、娯楽	371	△3.4	405	△27.4
医療、福祉	1,857	7.0	1,558	△8.2
サービス	1,232	27.0	1,213	12.2
新規求職者数	3,737	△8.1	3,646	△11.5
有効求職者数	15,594	△4.2	15,436	△4.3

資料：秋田労働局職業安定課
(注) 臨時・季節を含む。

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位: 倍、人、%)

区分	30年6月				7月				8月				9月			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
有効求人倍率	常用	1.32	1.35	1.37	1.39	1.35	1.45	1.52	1.59	1.51	1.50	1.51	1.52	1.51	1.52	
	パートタイム	1.35	1.45	1.52	1.59	1.35	1.45	1.52	1.59	1.35	1.45	1.52	1.59	1.35	1.45	
	全数 (季調済)	1.51	1.50	1.51	1.52	1.51	1.50	1.51	1.52	1.51	1.50	1.51	1.52	1.51	1.52	
事業主都合離職者数	182	156	183	217	182	156	183	217	182	156	183	217	182	156	183	
前年比	△18.4	△40.0	△34.9	24.7	△18.4	△40.0	△34.9	24.7	△18.4	△40.0	△34.9	24.7	△18.4	△40.0	△34.9	

9月の地域別雇用状況（パートを含む常用）

(単位: 人、%、倍、ポイント)

区分	新規求人数		有効求人倍率	
	前年比	前年比	前月比	前月比
県北	2,014	3.2	1.77	0.00
県央	4,166	7.0	1.35	0.03
県南	2,114	△4.3	1.44	0.07
合計	8,294	3.0	1.46	0.04

(注) 臨時・季節を除く。